

2022年経済構造実態調査（製造業）の愛媛県分結果の要約 （従業者1人以上の事業所）

2022年6月1日現在で実施した経済構造実態調査について、2023年7月31日に総務省及び経済産業省が公表した製造業事業所調査結果のうち、本県分の要約は以下のとおりです。

- 事業所数 2,596事業所【全国第27位（前年27位）】
- 従業者数 81,438人【全国第30位（前年30位）】
- 製造品出荷額等 4兆7,582億円【全国第25位（前年26位）】
- 付加価値額 1兆2,079億円【全国第27位（前年29位）】
（従業者1～29人の事業所は粗付加価値額）
※前年は、経済センサス-活動調査（従業者4人以上の事業所）の全国順位

＜参考＞経済構造実態調査とは

1. 目的

我が国の全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス-活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とします。

2. 実施主体

総務省・経済産業省

※2022年より国直轄調査として実施されています。

3. 調査対象

日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に掲げる「大分類E-製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲としています。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所は除きます。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象としています。

※主な調査項目

経営組織、資本金額又は出資金額、事業所の従業者数、人件費及び人材派遣会社への支払額、原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、有形固定資産、製造品出荷額、在庫額、工業用地及び工業用水 など

4. 愛媛県分結果の公表内容

愛媛県では、本調査の内、本県製造業の特性事項について、次のとおり、とりまとめて公表しています。本要約では、調査結果の主な事項を掲載していますので、詳細は統計表と合わせてご確認ください。

なお、工業統計及び経済センサス（製造業）と比べて調査対象が違うこと等により集計結果に違いが生じるため、これらの集計結果と時系列比較を行う場合は、十分に留意が必要です。

	項目	統計表	本要約	
			市町別の有無	市町別の有無
1	事業所数	○	○	○
2	従業者数	○	○	○
3	人件費及び人材派遣会社への支払額	○	○	
4	原材料・燃料・電力の使用額等	○	○	
5	製造品出荷額等	○	○	○
6	付加価値額	○		○
7	粗付加価値額	○	○	○
8	生産額	○		
9	在庫額	○		
10	有形固定資産額	○		
11	工業用地及び工業用水	○		

各主要項目における愛媛県の全国順位

事業所数		
順位	都道府県	実数(所)
-	全国計	222,770
1	大阪府	18,584
2	愛知県	18,476
3	東京都	15,416
4	埼玉県	13,216
5	静岡県	10,526
6	神奈川県	9,915
7	兵庫県	8,579
8	岐阜県	6,487
9	北海道	6,425
10	長野県	6,123
11	福岡県	6,023
12	千葉県	5,914
13	広島県	5,893
14	新潟県	5,777
15	群馬県	5,702
16	茨城県	5,692
17	京都府	5,305
18	栃木県	4,838
19	岡山県	3,923
20	福島県	3,904
21	三重県	3,867
22	石川県	3,206
23	宮城県	3,115
24	滋賀県	3,109
25	富山県	2,956
26	山形県	2,701
27	愛媛県	2,596
28	福井県	2,566
29	鹿児島県	2,531
30	香川県	2,359
31	熊本県	2,217
32	岩手県	2,114
33	山梨県	2,098
34	山口県	1,993
35	奈良県	1,876
36	秋田県	1,775
37	和歌山県	1,754
38	大分県	1,673
39	長崎県	1,646
40	宮崎県	1,527
41	青森県	1,500
42	佐賀県	1,435
43	徳島県	1,301
44	島根県	1,213
45	高知県	1,099
46	沖縄県	978
47	鳥取県	847

従業者数		
順位	都道府県	実数(人)
-	全国計	7,714,495
1	愛知県	847,082
2	大阪府	447,022
3	静岡県	404,241
4	埼玉県	389,587
5	神奈川県	358,626
6	兵庫県	358,515
7	茨城県	275,475
8	東京都	268,401
9	福岡県	229,024
10	群馬県	218,619
11	広島県	212,956
12	千葉県	208,423
13	三重県	204,601
14	長野県	203,820
15	岐阜県	203,743
16	栃木県	200,176
17	新潟県	179,502
18	滋賀県	167,923
19	北海道	165,004
20	福島県	155,061
21	岡山県	150,020
22	京都府	146,514
23	富山県	124,298
24	宮城県	116,223
25	山形県	98,272
26	石川県	97,819
27	山口県	97,789
28	熊本県	93,368
29	岩手県	85,720
30	愛媛県	81,438
31	福井県	74,648
32	山梨県	73,853
33	鹿児島県	72,571
34	香川県	72,212
35	大分県	65,884
36	佐賀県	62,495
37	秋田県	60,648
38	奈良県	59,633
39	青森県	55,145
40	宮崎県	54,637
41	長崎県	53,990
42	和歌山県	51,741
43	徳島県	47,660
44	島根県	42,027
45	鳥取県	30,974
46	高知県	23,949
47	沖縄県	23,166

製造品出荷額等		
順位	都道府県	金額(百万円)
-	全国計	330,220,006
1	愛知県	47,894,579
2	大阪府	18,605,836
3	神奈川県	17,375,178
4	静岡県	17,290,539
5	兵庫県	16,502,307
6	埼玉県	14,254,002
7	茨城県	13,686,852
8	千葉県	13,096,789
9	三重県	11,034,376
10	広島県	9,943,935
11	福岡県	9,444,973
12	栃木県	8,576,125
13	群馬県	8,383,147
14	岡山県	8,365,362
15	滋賀県	8,187,422
16	東京都	7,622,691
17	山口県	6,650,098
18	長野県	6,646,416
19	北海道	6,129,256
20	岐阜県	6,115,915
21	京都府	5,906,643
22	福島県	5,162,740
23	新潟県	5,119,366
24	宮城県	5,003,379
25	愛媛県	4,758,162
26	大分県	4,713,437
27	富山県	3,904,493
28	熊本県	3,223,441
29	山形県	3,023,933
30	石川県	2,801,764
31	香川県	2,801,392
32	岩手県	2,713,266
33	山梨県	2,711,106
34	和歌山県	2,402,064
35	福井県	2,395,270
36	鹿児島県	2,206,199
37	佐賀県	2,105,130
38	徳島県	2,057,816
39	奈良県	1,870,885
40	宮崎県	1,723,581
41	青森県	1,694,693
42	長崎県	1,517,657
43	秋田県	1,405,723
44	島根県	1,286,579
45	鳥取県	844,085
46	高知県	601,498
47	沖縄県	459,905

付加価値額		
順位	都道府県	金額(百万円)
-	全国計	106,614,034
1	愛知県	13,168,963
2	大阪府	6,170,681
3	静岡県	5,871,672
4	兵庫県	5,442,362
5	神奈川県	5,409,427
6	埼玉県	5,172,903
7	茨城県	4,811,882
8	三重県	3,334,435
9	千葉県	3,322,695
10	東京都	3,128,071
11	広島県	3,101,895
12	群馬県	2,911,867
13	滋賀県	2,865,460
14	栃木県	2,798,582
15	福岡県	2,742,279
16	京都府	2,479,839
17	長野県	2,382,773
18	岐阜県	2,220,341
19	岡山県	2,068,687
20	山口県	1,977,516
21	新潟県	1,965,103
22	福島県	1,861,338
23	北海道	1,813,105
24	富山県	1,438,029
25	宮城県	1,429,407
26	熊本県	1,209,426
27	愛媛県	1,207,899
28	山梨県	1,163,490
29	大分県	1,139,298
30	山形県	1,117,674
31	石川県	1,003,185
32	徳島県	990,318
33	和歌山県	894,128
34	岩手県	827,836
35	香川県	805,641
36	福井県	795,008
37	鹿児島県	746,735
38	佐賀県	699,139
39	奈良県	674,247
40	長崎県	634,086
41	宮崎県	626,278
42	秋田県	570,595
43	青森県	539,336
44	島根県	433,094
45	鳥取県	281,822
46	高知県	199,808
47	沖縄県	165,682

事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額等 (従業者1人以上の事業所)

1. 事業所数

2022年6月1日現在の事業所数は2,596事業所（全国第27位）でした。

(1) 産業別の状況（図1-1）

産業別構成比で見ると、「食料品」が380事業所で14.6%と最も高く、次いで「繊維」が316事業所で12.2%、「パルプ紙」が239事業所で9.2%、「生産用機械」が239事業所で9.2%となっており、これらの4産業で全体の5割弱を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況（図1-2）

従業者規模別構成比では、「1～9人」が1,159事業所で44.6%と最も高く、次いで「10～19人」が562事業所で21.6%となりました。

図1-1 産業別事業所数構成比

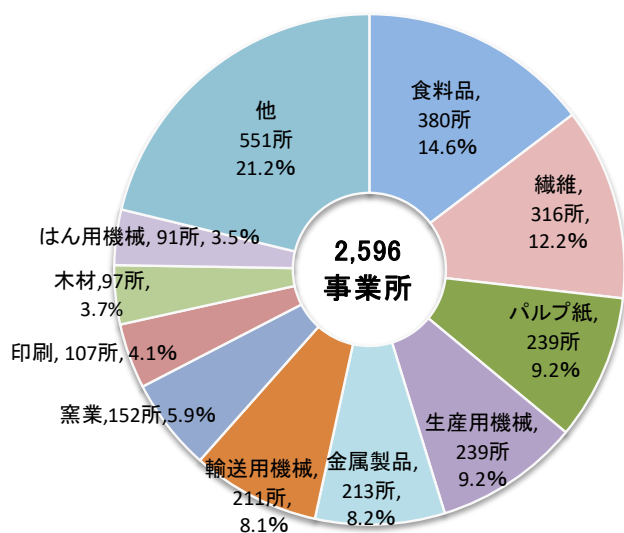
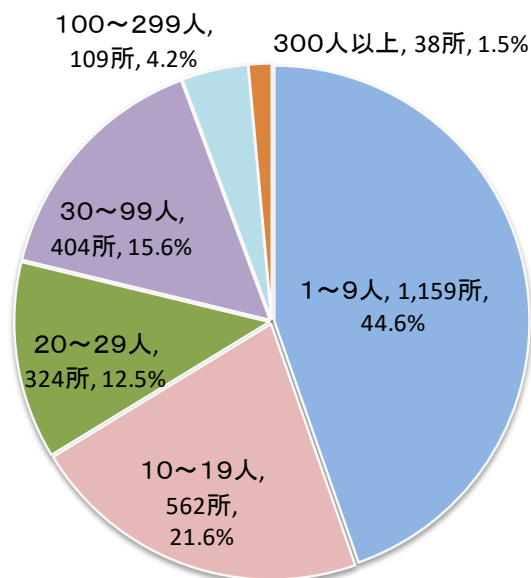


図1-2 規模別事業所数構成比



2. 従業者数

2022年6月1日現在の従業者数は81,438人（全国第30位）でした。

(1) 産業別の状況（図2-1）

産業別構成比で見ると、「食料品」が13,718人で16.8%と最も高く、次いで「パルプ紙」が10,301人で12.6%、「繊維」が8,195人で10.1%、「生産用機械」が8,056人で9.9%となっており、これらの4産業で全体の5割弱を占めています。

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図2-2)

従業者規模別構成比では、「30~99人」が21,692人で26.6%と最も高く、次いで「300人以上」が20,853人で25.6%となりました。

図2-1 産業別従業者数構成比

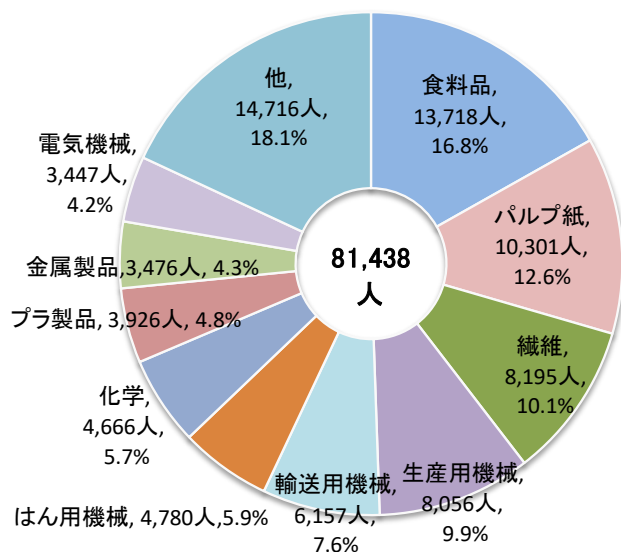
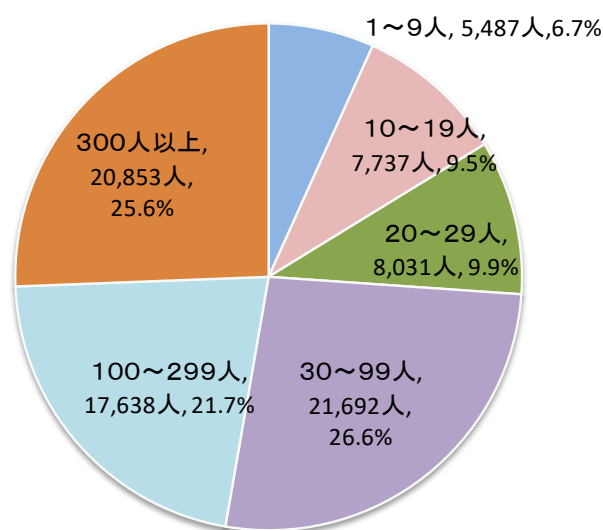


図2-2 規模別従業者数構成比



3. 製造品出荷額等

2021年中における製造品出荷額等は4兆7,582億円(全国第25位)でした。

(1) 産業別の状況(図3-1)

産業別構成比でみると、「非鉄金属」が1兆1,224億円で23.6%と最も高く、次いで「石油石炭」が6,439億円で13.5%、「パルプ紙」が5,475億円で11.5%、「輸送用機械」が3,796億円で8.0%となっており、これらの4産業で全体の6割弱を占めています。

(「ゴム製品」、「皮革」及び「情報通信」については、事業所情報保護のため秘匿としています。)

(2) 従業者規模別(6階層別)の状況(図3-2)

従業者規模別構成比では、「300人以上」が2兆4,864億円で52.3%と最も高く、次いで「100~299人」が9,987億円で21.0%となりました。

図3-1 産業別製造品出荷額等構成比

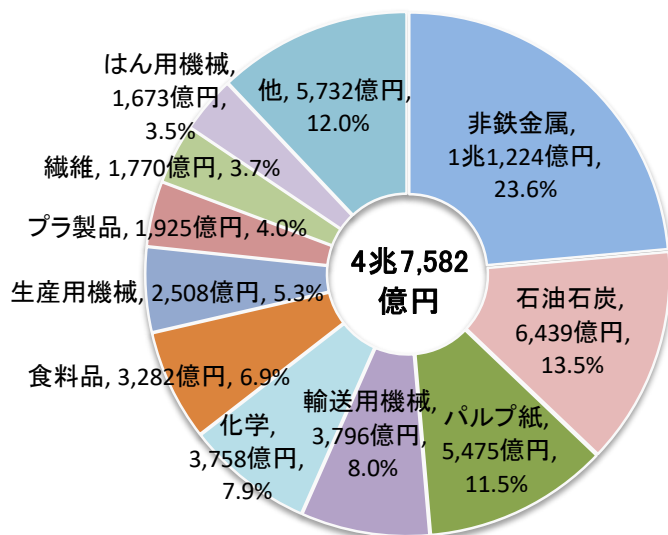
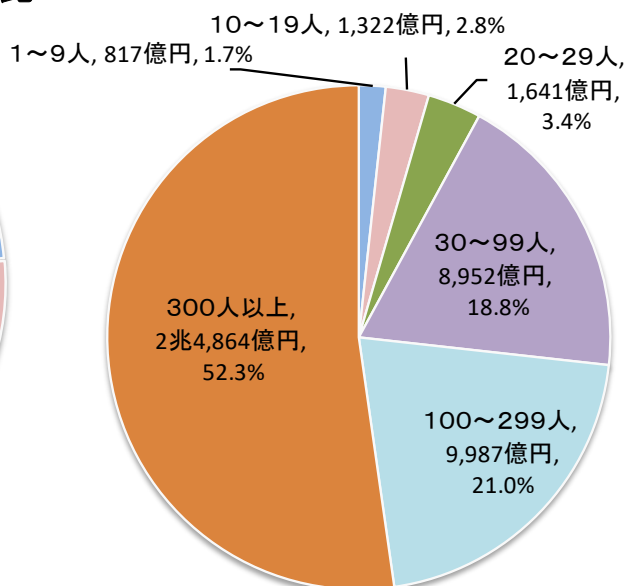


図3-2 規模別製造品出荷額等構成比



4. 付加価値額（従業者 1～29 人の事業所については粗付加価値額）

2021 年中における付加価値額は 1 兆 2,079 億円（全国第 27 位）でした。

（1）産業別の状況（図 4-1）

産業別構成比で見ると、「非鉄金属」が 1,790 億円で 14.8%と最も高く、次いで「パルプ紙」が 1,683 億円で 13.9%、「食料品」が 1,086 億円で 9.0%、「化学」が 1,065 億円で 8.8%、「生産用機械」が 980 億円で 8.1%となっており、これらの 5 産業で全体の 5 割強を占めています。

（「ゴム製品」、「皮革」及び「情報通信」については、事業所情報保護のため秘匿としています。）

（2）従業者規模別（6 階層別）の状況（図 4-2）

従業者規模別構成比では、「300 人以上」が 5,301 億円で 43.9%と最も高く、次いで「100～299 人」が 2,702 億円で 22.4%となりました。

図4-1 産業別付加価値額構成比

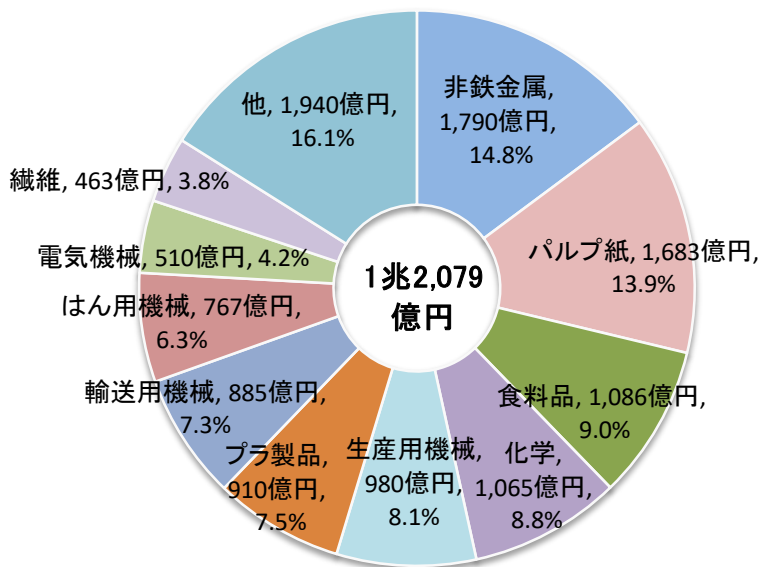
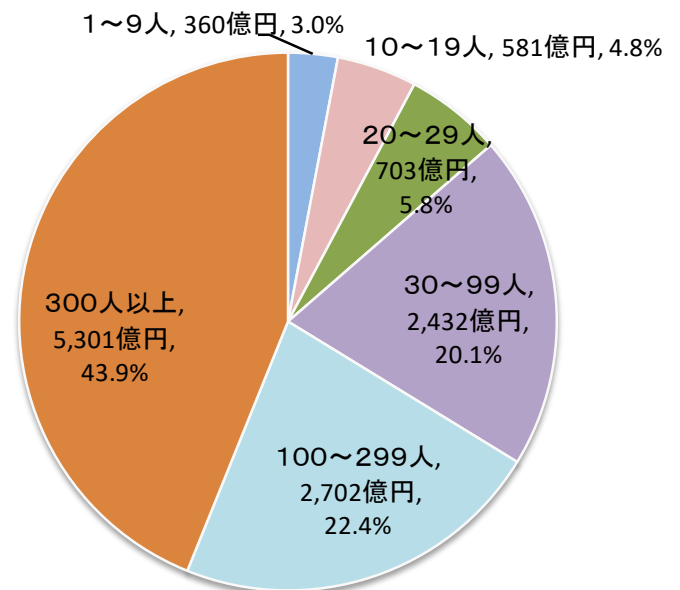


図4-2 規模別付加価値額構成比



市町別の概況

（従業者1人以上の事業所）

1. 事業所数

市町別構成比で見ると、「松山市」が478事業所で18.4%と最も高く、次いで「今治市」が476事業所で18.3%、「四国中央市」が361事業所で13.9%となっており、これら3市で5割強を占めています。

2. 従業者数

市町別構成比で見ると、「松山市」が14,999人で18.4%と最も高く、次いで「四国中央市」が13,291人で16.3%、「新居浜市」が11,859人で14.6%となっており、これら3市で5割弱を占めています。

3. 製造品出荷額等

市町別構成比で見ると、「新居浜市」が1兆553億円で22.2%と最も高く、次いで「今治市」が1兆452億円で22.0%、「西条市」が1兆343億円で21.7%となっており、これら3市で7割弱を占めています。

図5-1 市町別事業所数構成比

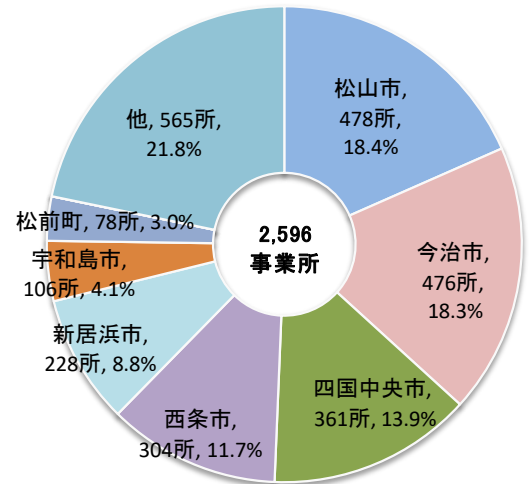


図5-2 市町別従業者数構成比

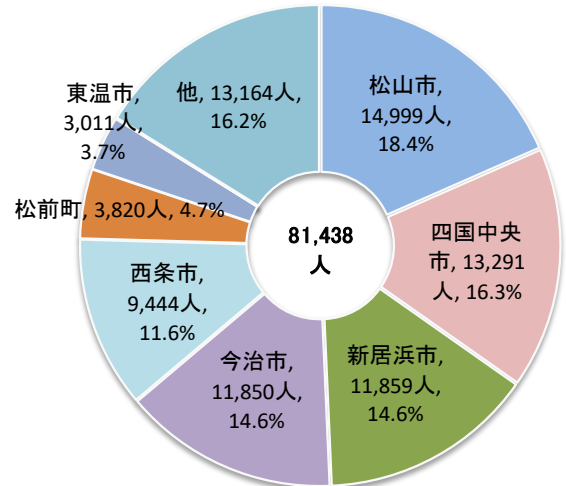
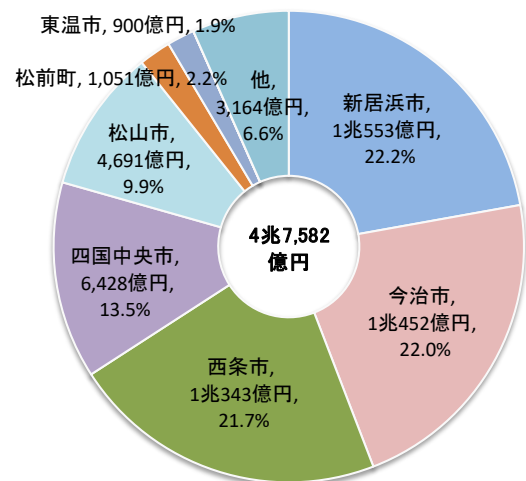


図5-3 市町別製造品出荷額等構成比



4. 粗付加価値額

市町別構成比で見ると、「新居浜市」が3,140億円で24.8%と最も高く、次いで「四国中央市」が2,281億円で18.0%、「今治市」が1,940億円で15.3%となっており、これら3市で6割弱を占めています。

図5-4 市町別粗付加価値額構成比

